

「脱炭素先行地域」等の創出に向けた財源の確保等

政策提言先 環境省

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。令和4年度補正予算及び5年度当初予算では「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が計400億円計上されました。

脱炭素先行地域の取組を横展開し、全国で脱炭素ドミノを起こしていくためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保していくことと併せて、財政力の弱い団体においても積極的に脱炭素の取組を進めていけるよう、地域の実態に即した制度の見直しや支援措置を講じることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

- 1 今後、全国の多くの自治体において、先行的に脱炭素化に取り組む動きが活発化することが想定されるため、必要となる「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保することを提言します。
- 2 財政力の弱い団体でも、率先して脱炭素の取組を進められるよう、地域の実態に即したきめ細かな対応が可能となるような「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の運用の見直しを講じることが提言します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、令和3年度に「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定し、豊富な自然資源を生かす形で、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環の創出」を目指しています。
- ・ また、再エネ資源を活用し「地域の課題解決」と「脱炭素化」を進める市町村と連携し、多くの好事例を創出・横展開していくことで、本県の脱炭素化を加速させていくこととしています。
- ・ 現在、本県では、17団体が「脱炭素先行地域づくり事業」への申請を目指し検討を進めており、「重点対策加速化事業」についても、19団体が検討を進めているところです。
- ・ こうした地域の動きは、今後、全国の多くの自治体においても活発化してくることが想定され、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額が不足することが懸念されます。
地域の取組を加速し、かつ持続的に進めていくためには、必要となる予算額を今後もしっかりと確保していくことが必要です。
- ・ また、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付対象には、地域の脱炭素化を進める上で重要となる、再エネ発電施設の建屋・基礎工事が含まれていないため、こうした点についても、財政力の弱い団体がしっかりと対応していけるよう、運用の見直しを講じることが必要です。
- ・ 加えて、財政力の弱い団体が脱炭素化の取り組みを進めていくためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を利用しても、なお地方の負担が大きいことから、それぞれの地域の実情に合った取り組みを各自治体が着実に実施できるよう、財政力に応じた交付率の見直しなどの支援措置を講じていくことが必要です。